

基本計画部会における次期基本計画に係る審議の整理メモ

審議テーマ	現行基本計画の該当項目
農業経営統計調査の改善	—
これまでの統計委員会の意見	<p>＜諮問第89号の答申 平成28年7月26日＞（今後の課題）</p> <p>（1）調査対象区分の見直しについて 本調査では、今回、任意組織経営体を調査対象の属性的範囲から削除し、個別経営体と組織法人経営体の2つの区分を対象に調査を実施することとしている。 しかしながら、現在、個別経営体に区分されている一戸一法人（農業経営を法人化している農家）の中には、雇用が発生し、外形的に組織法人経営体と差異がない状況となっている一方、組織法人経営体についても、株式会社等の会社法人だけでなく、NPO法人の参入など様々な形態の経営体がみられるところである。 このため、本調査の母集団情報となる農林業センサスとの整合性や調査結果の継続性等に留意しつつ、農業経営体の実態をより正確かつ的確に把握する観点から、調査対象区分の見直しについて検討する必要がある。</p> <p>（2）「ほ場間の距離」及び「団地への平均距離」の調査結果を踏まえた検討について 本調査では、個別経営体及び組織法人経営体を対象に、農地の集積・分散が米の生産コストへ及ぼす影響等の分析に資する情報を得るため、新たに「ほ場間の距離」及び「団地への平均距離」を調査することとしている。 しかしながら、ほ場や団地の配置については、例えば、小規模でかつ例外的に遠隔地にあるほ場もみられるなど、様々なケースが想定されるところである。 このため、今回調査の結果につき精査し、必要に応じ、本調査事項の見直しについて検討する必要がある。</p>
各種研究会等での指摘	—
担当府省の取組状況の概要	<p>（1）農業経営統計調査の調査対象区分の見直しについては、平成29年度から行う2020年農林業センサスの設計検討と並行して、様々な形態の経営体における農業構造を、学識経験者等への聞き取りや、「経済センサス」（総務省統計局）及び「一般企業の農業参入状況」（農林水産省経営局調べ）のデータにより把握した上で、5年ごとに行っている農業経営統計調査の見直しに反映するための検討を行う予定。</p> <p>（2）平成29年産(平成30年度取りまとめ)以降の本事項の調査結果と生産コストの関係性については、答申の指摘を踏まえて分析・精査し、見直しの必要性を検討する予定。</p>

<p>次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方(案)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業経営統計調査の調査対象区分の見直しについては、農業経営体の実態を、より正確かつ的確に把握する観点から、多方面からの検討を促進することが必要ではないか。(1) ○ 農業経営統計調査の調査結果と生産コストの関係性については、ほ場や団地の配置には様々なケースが想定されることから、平成30年度以降における調査結果の取りまとめにおいて分析・精査し、本調査事項の見直しの必要性を検討することが必要ではないか。(2) <p><基本的な考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産省は、農業経営統計調査の調査対象区分について、様々な形態の経営体における農業構造の実態を、より正確かつ的確に把握するため、有識者へのヒアリングや他調査の結果等により多方面から検討し、平成34年調査の企画時までに見直しに向けた結論を得る。 ○ 農林水産省は、農業経営統計調査の調査事項である「ほ場間の距離」及び「団地への平均距離」について、平成29年産(平成30年度取りまとめ)以降の調査結果と生産コストの関係性を分析・精査し、本調査事項の見直しの必要性を検討し、平成34年調査の企画時まで結論を得る。
<p>備考(留意点等)</p>	